

TOSHIBA
Leading Innovation >>>



(第173期定時株主総会招集ご通知添付書類)

第173期 報告書 | 自 2011年(平成23年)4月 1日
至 2012年(平成24年)3月31日

Pyramide du Louvre - Architecte I.M. Pei

株式会社 **東芝**

証券コード 6502

東芝のLED照明による新しい光が ルーヴル美術館の夜を照らします。

2011年12月6日、フランス・ルーヴル美術館において点灯記念式典が開催され、東芝のLED照明がルーヴル美術館を照らし始めました。東芝は、人類の大切な文化遺産を守り継承していく使命を持つルーヴル美術館へLED照明器具を開発・提供し、人と環境に調和した“あかり文化”に貢献します。



ルーヴル美術館の照明改修プロジェクトについて

ルーヴル美術館の照明改修プロジェクトは、同美術館の環境保全活動への取り組みの一環で、既存の照明から高効率のLED照明に置き換えることで、環境負荷の低減を図るものです。今回のパートナーシップ契約は、当社がこの取り組みに賛同するとともに、ルーヴル美術館の優美なライトアップを踏襲し、かつ大きな省エネを実現する当社のLED照明技術をルーヴル美術館が高く評価したことにより実現しました。

目次

事業報告	2
連結計算書類	27
連結貸借対照表	27
連結損益計算書	28
連結資本勘定計算書	29
(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書	29
計算書類	30
貸借対照表	30
損益計算書	31
株主資本等変動計算書	32
会計監査人監査報告書(連結計算書類)	33
監査委員会監査報告書(連結計算書類)	34
会計監査人監査報告書	35
監査委員会監査報告書	36

12 当社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)等、

13 当社の支配に関する基本方針及び買収防衛策、

連結注記表、個別注記表は、当社ウェブサイトに掲載しています。

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/meeting.htm>

事業報告

(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 当社グループの事業の状況

(1) 当社グループの事業の経過及びその成果

当期の世界経済は、中国、インド等の新興経済地域における景気の拡大傾向が続き、米国も緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の一部の国々における財政の先行き不安、各国の緊縮財政、金融システムに対する懸念等の影響により、依然として厳しい状況にあります。今後は緩やかな景気回復が継続することが見込まれますが、原油価格の高騰、米国及び欧州における失業率の高止まり、欧州政府債務危機の影響等が懸念されます。

また、国内経済も、東日本大震災、欧州政府債務危機、急激な円高の影響等により厳しい状況が続いており、原油価格の上昇、電力の供給能力不足等の懸念材料が依然として残っています。

このような状況下、当社グループは厳しい事業環境を乗り越えグローバルトップの複合電機メーカーを目指し、グローバル事業展開を進めるとともに、統合ストレージ(記憶装置)、スマートコミュニティ、ヘルスケア等の成長が見込まれる領域を注力事業として戦略的投資や事業買収等を行い、新たな収益の基盤を創出する事業構造転換を強力に進めました。また、国内外の拠点再編、集約や海外調達、生産の拡大等によるコスト構造の改善、急激な景気後退や為替変動に強い企業体質の確立に向け、事業構造改革を着実に実行しました。

この結果、売上高は、社会インフラ部門が増収になったものの、急激な円高、震災、タイで発生した洪水の影響、市場環境の悪化等により、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門を中心に減収になり、前期比2,982億円減少し6兆1,003億円になりました。営業損益は、電子デバイス部門、社会インフラ部門がいずれも増益になりましたが、急激な為替変動や震災、タイで発生した洪水の影響に加え、デジタルプロダクツ部門

の悪化により、前期比337億円減少し2,066億円になりました。継続事業税引前損益は前期比431億円減少し1,524億円になりました。当期純損益は、当期における法人税法の一部改正による一時的な税金費用の増加の影響等もあり、641億円減少し737億円になりました。

また、海外売上高は新興経済地域を中心に海外事業の拡大に注力しましたが、急激な円高の影響等により、前期比2,219億円減少し3兆3,248億円になり、海外売上高比率は55%になりました。

景気下振れリスクが存在するなど先行き不透明な状況ではありますが、中長期的な成長のための戦略的投資、業績の動向、財務体質、株主の皆様の配当に対するご期待等を総合的に勘案し、剰余金の配当について中間、期末ともに1株につき4円にすることに決定しました。これにより、年間の剰余金の配当は1株につき8円になりました。

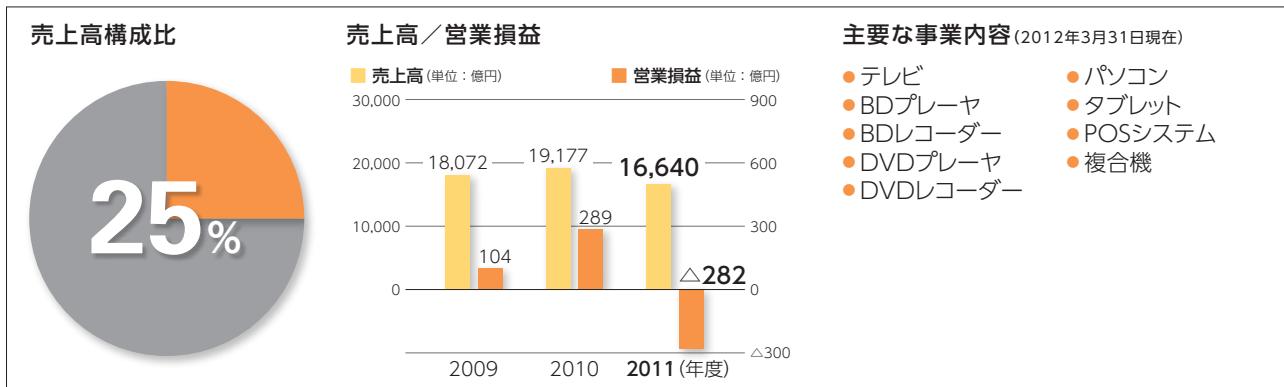
部門別の概況

部門別の売上高、営業損益は、以下のとおりです。

(単位:億円)

部 門	売上高		営業損益	
		前期比		前期比
デジタルプロダクツ	16,640	△2,537	△282	△571
電 子 デ バ イ ス	16,163	△1,416	902	190
社 会 イ ン フ ラ	24,128	1,351	1,342	46
家 庭 電 器	5,768	△230	57	△31
そ の 他	3,269	△81	29	22
セグメント間消去	△4,965	△69	18	7
合 計	61,003	△2,982	2,066	△337

部門別の事業概況、トピックスは、次ページ以降のとおりです。



事業概況

テレビ等の映像事業が新興経済地域で伸長したものの、国内における地上波デジタル放送への移行完了、エコポイント制度の終了等による販売数量の大幅な減少、価格下落の影響等により減収になり、パソコン事業も急激な円高に起因する外貨換算調整、欧米における伸び悩み等により減収になった結果、部門全体の売上高は前期比2,537億円減少し1兆6,640億円になりました。

損益面では、パソコン事業がコスト削減施策の徹底、部材価格の低減効果等により増益になりました。映像事業は、ODM(委託生産)の積極的活用、国内外の拠点再編、集約等により損益影響は軽減されたものの、国内における販売数量の大幅な減少、価格下落の影響を受け悪化した結果、部門全体の営業損益は前期比571億円悪化し282億円の損失になりました。

トピックス

1 世界各地域に応じた戦略的な事業展開について

当社グループは、テレビ等の映像事業が非常に厳しい事業環境にある中、グローバル市場での積極的な事業拡大と

収益の拡大を目指しています。これに対応した、より効率的な事業運営を図るため、2011年4月に映像事業、パソコン事業をそれぞれ担当する社内カンパニーを統合し、デジタルプロダクツ&サービス社を新設しました。

また、新興経済地域での事業拡大に向け、地域ごとに機動的かつ効率的な供給体制を構築するため、2011年6月にエジプトで液晶テレビの製造を開始し、同年11月にはインドネシアで液晶テレビの増産体制を整えました。

さらに、電波の受信感度の弱い地域や電力供給の不安定な地域でも安定的に視聴できるテレビ「Power TVシリーズ」をはじめ、地域ごとのニーズを取り込んだ商品の投入と戦略的な広告展開を行いました。その結果、液晶テレビ市場において、当社シェアはマレーシアでは過去最高の24.0%となり、インドネシアでは23.9%、ベトナムでは21.8%といずれも高いシェアを確保しました(Gfk Panel Marketにおける販売台数として。2012年3月時点、Gfk調べ)。



TOSHIBA Leading Innovation >>> Power TVの広告例(マレーシア)

2 映像、パソコンの技術力を結集した高付加価値商品の発売について

当社グループは、今まで培った映像とパソコンの技術を基に、新たな高付加価値商品を生み出しています。

2011年12月、世界で初めて(民生用テレビとして。同年10月発表時点、当社調べ)、4倍画素QFHDパネル(フルハイビジョンの4倍の画素数を持つパネル)を採用した55V(ビジュアル)型新液晶パネル等を搭載することにより、大画面で高画質な2D映像と専用メガネが不要なグラスレス3D映像の両方を楽しめるデジタルハイビジョン液晶テレビ「レグザ55X3」を発売しました。



レグザ55X3



dynabook R631

また、2011年11月には、世界最薄、最軽量(同年9月時点、当社調べ)を実現し、13.3型ワイド液晶を搭載した「dynabook R631」を発売しました。これは、高い応答性と洗練されたデザインを備えたノートパソコンである「Ultrabook™」(ウルトラブック)を国内メーカーで初めて商品化したものです。

3 映像コンテンツの楽しみ方を変えるレグザワールドの展開について

好きな時に好きな所で自由に映像コンテンツを楽しむレグザワールドというコンセプトに基づき、タブレット、パソコン等のモバイル機器とテレビやレコーダー等を連携させる商品展開を進めています。

その一環として、2011年10月には、6チャンネル分の地上波デジタル放送を毎日自動で録画し、15日分遡って番組を視聴できるタイムシフト再生機能を搭載したレグザブルーレ

イ「レグザサーバー DBR-M190」を商品化しました。また、同年10月、10.1型液晶ディスプレイを搭載したタブレットとして世界最薄、最軽量(同年9月末時点、当社調べ)の「レグザタブレット AT700」を商品化しました。



レグザタブレット AT700

4 電子書籍ストア「ブックプレイス」の開設について

当社は、2011年4月に㈱BookLiveとともに電子書籍ストア「ブックプレイス」を開設し、2012年2月には電子ブックリーダー「ブックプレイスDB50」を発売しました。「ブックプレイス」から一般書籍、漫画、写真集、雑誌等5万冊以上(2012年1月現在)の書籍コンテンツを購入することができます。

今後も様々なサービスの商品化に取り組み、国内外においてハードウェアとサービスの両面で売上規模の拡大を目指してまいります。

5 POSシステム事業のグローバル事業拡大について

当社グループは、流通、小売業向けPOS(販売時点情報管理)システム事業を推進し、日本を含めたアジア地域において強固な地位を築いています。

2012年4月、東芝テック(株)は、高水準の製品、ソリューションを全世界で提供しPOSシステム事業におけるグローバルトップを目指すため、既に欧米を中心に競争力を有し、新興経済地域でも事業展開を進めている米国IBM社の流通、小売業向けソリューション事業を同社から取得することに合意しました。



POSシステムの例



事業概況

記憶装置事業がハードディスク装置を中心に好調で増収になりましたが、半導体事業が急激な円高、タイで発生した洪水の影響、メモリの価格下落、ディスクリート、システムLSIの需要減の影響等により減収になりました。液晶ディスプレイ事業も海外子会社であったAFPD社を2010年に売却した影響等により減収になった結果、部門全体の売上高は前期比1,416億円減少し1兆6,163億円になりました。

損益面では、半導体事業が構造改革やコスト削減の効果があったものの、ディスクリート、システムLSIの需要減、円高、タイで発生した洪水の影響等により減益になりましたが、メモリは販売数量の増加もあり一定の利益水準を確保しました。一方、記憶装置事業がハードディスク装置を中心に好調で、液晶ディスプレイ事業も構造改革の効果もあり増益になりました。この結果、部門全体の営業損益は前期比190億円増加し902億円の黒字になりました。

トピックス

1 統合ストレージ事業体制の確立について

クラウド化社会(ネットワークを基盤に大量の情報を取り扱う

社会)の到来に向け、今後より重要度が増すストレージ(記憶装置)事業の強化を図るため、ハードディスク装置や企業向けSSD(NAND型フラッシュメモリを使用した記憶装置)を担当する社内カンパニーとNAND型フラッシュメモリやパソコン向けSSD等を担当する社内カンパニーを2011年7月に統合し、セミコンダクター&ストレージ社を新設しました。今後、NAND型フラッシュメモリ、SSD、ハードディスク装置を併せ持つ世界で唯一の企業として、競合環境の変化に即応した統合ストレージ事業体制を確立し、製品開発力の向上、販売の拡大を図ります。

2 ストレージ(記憶装置)事業の拡大について

当社は、ハードディスク装置、SSD等のストレージ事業について、高性能化、大容量化とラインアップの拡充による競争力の強化に取り組んでいます。

2011年8月にノートパソコンや録画機能付きテレビに適した記憶容量1テラバイトの2.5型ハードディスク装置を、同年10月には企業向け毎分15,000回転の商品として業界最大クラス(同年10月時点、当社調べ)の記憶容量300ギガバイトを実現した2.5型ハードディスク装置を商品化するなど、

大容量化を進めています。

また、2012年2月、米国ウェスタンデジタル社が所有する3.5型ハードディスク装置製造設備及び知的財産を取得する一方、同社にハードディスク装置製造拠点である東芝ストレージデバイス・タイ社の全株式を譲渡する契約を締結した旨を公表しました。これにより、市場規模の拡大が見込まれ、消費電力やコストの抑制が可能な大容量ハードディスク装置の供給能力強化を図ることができるとともに、当社はハードディスク装置の全分野の製品を提供できるようになります。さらに、フィリピンの製造拠点と中国の生産委託先にハードディスク装置の生産を集約することで、効率的な生産体制を構築しコスト競争力を一層強化します。



企業向け大容量3.5型
ハードディスク装置

3 NAND型フラッシュメモリの事業展開について

スマートフォン等携帯機器向けに需要拡大が続くNAND型フラッシュメモリを成長事業として位置付け、微細化、大容量化を推進するとともに、生産能力の増強を図っています。

2011年4月、世界で初めて(同年4月時点、当社調べ)19ナノメートルプロセス技術を導入したNAND型フラッシュメモリのサンプル出荷を開始し、9月には量産を開始しました。2012年2月に商品化した128ギガビットのNAND型フラッシュメモリは、当社独自の高速書き込み回路方式と技術により、世界最速(1セルあたり3ビット製品として。同年2月時点、当社調べ)の書き込み速度を実現するとともに、世界最大容量で世界最小(128ギガビット製品として。同年2月時点、当社調べ)を実現しています。また、2011年7月、四日市市場の第5製造棟においてNAND型フラッシュメモリの量産を

開始しました。

NAND型フラッシュメモリは、1チップの記憶容量を飛躍的に高め、データの手軽な持ち運びを可能にし、携帯情報端末の普及に貢献した点等が評価され、当社は「2011年日経優秀製品・サービス賞」30周年記念特別賞を受賞しました。



四日市市場第5製造棟

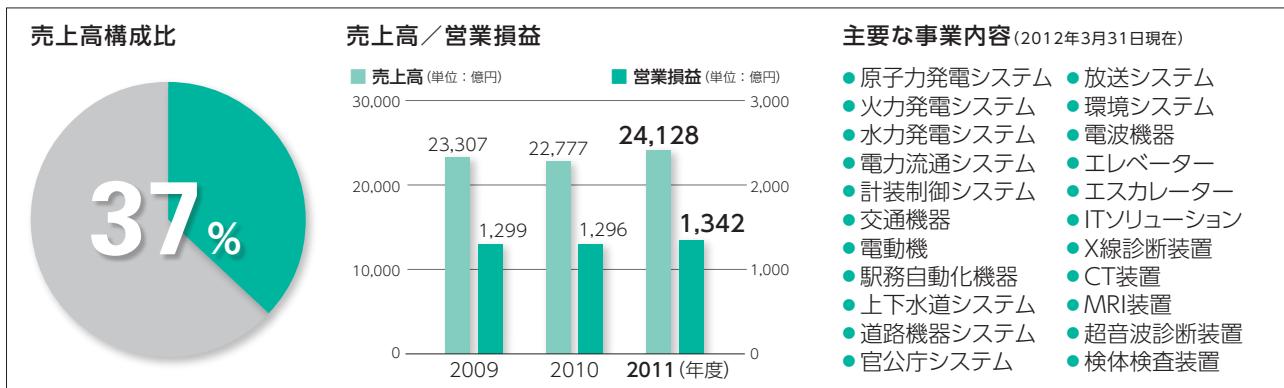
4 半導体事業における構造改革について

当社は、ディスクリート、システムLSIの収益改善、事業体質強化を目的に構造改革を推進しています。

具体的には、6か所ある国内製造拠点を姫路半導体工場、加賀東芝エレクトロニクス(株)、豊前東芝エレクトロニクス(株)の3拠点に集約し、北九州工場、浜岡東芝エレクトロニクス(株)、東芝コンポーネンツ(株)の3拠点は2012年度上期中に生産を終息させます。集約後の3拠点は高付加価値製品の生産に集中し、コスト競争力の強化を図ります。

5 中小型液晶ディスプレイ事業の事業統合について

2012年3月、(株)産業革新機構、当社、ソニー(株)及び(株)日立製作所が出資し、(株)産業革新機構が中心となって運営する(株)ジャパンディスプレイに東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を譲渡し、中小型液晶ディスプレイ事業の統合を行いました。これにより、競争力を備えた最先端技術を結集するとともに、(株)産業革新機構の成長資金を活用することで、同事業の競争力強化を図ることになりました。



事業概況

電力・社会インフラシステム事業が火力・水力発電システムを中心に好調で、スイスのランディス・ギア社の買収効果もあって増収になり、昇降機事業も堅調に推移した結果、部門全体の売上高は前期比1,351億円増加し2兆4,128億円になりました。

損益面では、電力・社会インフラシステム事業が増収により増益になり、ITソリューション事業も増益となった結果、部門全体の営業損益は前期比46億円増加し1,342億円になりました。

トピックス

1 スマートコミュニティ事業の強化について

当社は、2011年4月、受配電、パワーエレクトロニクス(電力変換・制御技術)等の関連事業を統合した社会インフラシステム社を設立し、スマートコミュニティ事業を中心とした社会インフラシステムの総合的な提案力の強化を推進しています。

2011年7月には、スマートメータ(通信機能を備えた次世代電力量計)の製造、販売を行い、世界各地域で有力な販売網を持つランディス・ギア社の株式を取得し当社の子会社とし

ました。なお、当社はランディス・ギア社の持株会社の株式の40%を(株)産業革新機構に譲渡し、当社の出資比率は60%となっています。

これによりランディス・ギア社と当社グループの強みを融合させ、スマートコミュニティ事業のグローバル展開を加速しています。その成果として、当社グループが受注したローマ市のスマートグリッド(次世代電力網)システムにおいて、ランディス・ギア社のスマートメータを基幹部品として採用します。

また、当社グループは、横浜スマートシティプロジェクト、フランスのリヨン市の実証事業、中国江西省共青城市の事業性検証等、国内外においてスマートコミュニティに関する25件以上のプロジェクトに積極的に参加し、実証、商用化に取り組んでいます。



スマートコミュニティ イメージ図

2 再生可能エネルギーの活用推進について

世界的な環境意識の高まりを背景に、再生可能エネルギーによる発電システムの事業拡大を推進しています。

当社グループの地熱タービン発電機の技術力は世界的に評価され、発電設備容量で世界No.1である25%のシェア(2010年3月時点、当社調べ)を有しています。当期は、ケニアのオルカリア地熱発電所、インドネシアのパトゥハ地熱発電所の発電設備を受注しました。

また、当社グループは、電力会社向けメガソーラー発電プラントの稼働件数において国内No.1である46.6%のシェア(2012年1月時点、当社調べ)を有しています。その実績を活かし、愛知県田原市の国内最大規模の太陽光・風力発電所計画事業において、業界で最高レベルの変換効率97.7%(出力50%の場合。2011年10月時点、当社調べ)を誇る500キロワットのパワーコンディショナ(太陽電池からの直流電力を家庭で使える交流電力に変換する機器)を含むメガソーラー発電プラント計画に参加する予定です。さらに、住宅用としては世界トップレベル(モジュールとパワーコンディショナとの組合せにおいて。2012年2月時点、当社調べ)の変換効率18.3%を誇る太陽光発電システムや、電力を停電時に備えて蓄電池に充電できる太陽光発電システムを商品化しました。

風力発電については、2011年5月に韓国のユニスン社と風力発電機器の共同開発や販売等における業務提携を行い、風力発電システム事業に参入しました。



当社がタービンを納入したアイスランドのヘリシェイディ地熱発電所

3 火力事業の海外における受注、海外生産体制の確立について

当社は、新興経済地域を中心とした海外市場において、火力発電機器向けの受注活動を積極的に続けるとともに、海外における生産体制の確立を進めています。

インドでは、2012年2月、東芝ジェイエスダブリュタービン・発電機社が火力発電向け蒸気タービン発電機の新工場を竣工し、これにより同国における設計、製造、据付までの一貫体制を構築しました。この点と当社機器の高い性能、信頼性が評価され、クドゥギ超臨界石炭火力発電所向け蒸気タービン発電設備を受注しました。



インド・チェンナイ
東芝ジェイエスダブリュタービン・発電機社
の新工場

4 原子力事業について

当社グループは、政府、東京電力(株)様等に協力し、東日本大震災によって福島第一原子力発電所で生じた事態の安定化に最優先に取り組んでいます。

海外では、当社連結子会社のウェスチングハウス社が米国原子力規制委員会から新型加圧水型原子炉AP1000®の設計認証を取得しました。また、同委員会はAP1000®を採用する米国ボーグル原子力発電所及びV・C・サマー原子力発電所に対し合計4基の建設運転許可を発行し、米国では34年ぶりとなる原子力発電所の新規建設を当社グループが行うこととなりました。また、中国では三門原子力発電所及び海陽原子力発電所にて4基のAP1000®の建設を進めており、三門1号機向けの一次冷却材ポンプの認証試験を終了するなど、主要機器の

準備も順調に進めています。

当社は、エネルギーセキュリティ及び二酸化炭素の排出量削減の観点から継続した需要が予想される中、今後も原子力発電所の安全性の確保及び更なる向上に向けて取り組んでいきます。

5 電力流通システム事業のグローバル展開について

送変電・配電機器等の電力流通システム事業についてグローバル体制を強化しています。2011年6月、東南アジア地域における中核拠点として活用するため、電力流通機器の製造・販売会社であるマレーシアのトップラング社を子会社化し、商号を東芝電力流通システムアジア社に変更しました。

また、2011年9月、旧ソ連地域における電力流通システム事業を強化するため、ロシアの大手タービン・発電機メーカーであるパワーマシーン社と電力用変圧器の製造・販売を行う合弁会社の設立契約を締結し、サンクトペテルブルクにおいて製造工場の建設に着手しました。

6 パワーエレクトロニクス、二次電池等の新規事業の拡大について

当社グループは、電力変換を制御し効率的な電力利用を実現するパワーエレクトロニクスや、蓄電池等の事業拡大に向け、環境負荷低減技術を用い、環境に優しい社会を実現する製品の開発、市場投入を進めています。2011年6月に米国フォード社様のハイブリッド自動車向けインバータの量産ラインを構築し、同年12月にはSiC(炭化ケイ素)半導体を用いて体積削減を実現した鉄道車両向けインバータを開発しました。長寿命性能、急速充放電性



本田技研工業株式会社のフィットEV

能、高い安全性能を有している二次電池SCiB™については、利用領域の拡大を目指して、営業活動を積極的に推進しています。その結果、電気自動車用電池として三菱自動車工業(株)様の「i-MiEV(アイ・ミーブ)」等に採用されたほか、主に北米で販売される本田技研工業(株)様の「フィットEV」向けに納入する予定です。

7 ヘルスケア事業の推進について

当社グループは、成長が見込まれるヘルスケア事業について、治療領域への取組みを強化するなど事業拡大を加速させていきます。

2011年4月、当社グループが開発した最新技術を採用することにより最大75%の被ばく低減を実現し、高速で高画質の画像表示が可能なマルチスライスCT装置



重粒子線治療装置

Aquilion™/CXL Editionを商品化しました。2011年6月には、画像診断解析、画像表示ソフトウェア事業を行う米国バイタルイメージ社の全株式を取得しました。これにより、グローバル市場における医療画像ソリューション事業を強化していきます。

また、2011年12月、当社はがん細胞に放射線を集中して照射することで患者への負担を軽減する重粒子線治療装置を神奈川県立がんセンター様から受注しました。この装置には、位置決め時間を平均8分に短縮し、位置決め精度を0.5ミリメートル以下に向上させる等、効率的で精度の高い放射線の照射を実現する技術に加え、患者の心身負担の軽減と医療スタッフへの業務支援を追求したデザインを採用します。なお、このデザインは、独立行政法人放射線医学総合研究所様向けの次世代照射システムに採用されグッドデザイン金賞を受賞しました。



事業概況

一般照明事業は節電、省エネ需要の高まりに伴いLED照明等が伸長し増収になりましたが、白物家電事業がタイで発生した洪水、エコポイント制度の終了による需要減の影響を受けた結果、部門全体の売上高は前期比230億円減少し5,768億円になりました。

損益面では、LED照明を中心に一般照明事業が好調であったものの、白物家電事業の減収の影響を受け、部門全体の営業損益は前期比31億円減少し57億円になりました。

トピックス

1 海外事業展開の拡大について

当社グループは、新興経済地域の市場拡大に伴い、家庭電器部門の海外事業展開を積極的に推進し、世界市場における競争力の向上に努めています。高い需要伸長が見込まれるインドネシアで洗濯機の製造工場の建設に着手したほか、タイ、中国でも冷蔵庫、洗濯機の製造拠点を増強する予定です。2011年10月にタイで発生した洪水の影響で、操業を停止した当社グループの一部製造拠点は、2012年1月以降順次操業を再開しています。



タイで好評の冷蔵庫

2 省エネ製品の開発、販売について

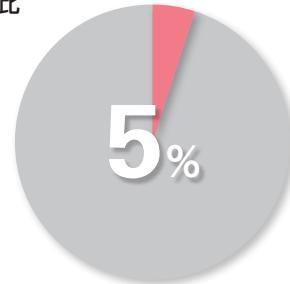
当社グループは、省エネで高効率のLED照明のラインアップを拡充しており、2011年10月には、5色のLEDを組み合わせさせて光の色を変えられる「マルチカラーLEDシーリングライト」を商品化しました。

また、省エネ大賞において、高い運転効率により従来機比31%の省エネ等を実現した空冷ヒートポンプ式熱源機「ユニバーサルスマートX」が最高賞である経済産業大臣賞を、霜取り時の消費電力を平均40%削減した冷蔵庫「VEGETA」シリーズと消費電力を従来機種比54%削減した直流モータ搭載扇風機「SIENT」が省エネルギーセンター会長賞を、それぞれ受賞しました。



空冷ヒートポンプ式熱源機 「ユニバーサルスマートX」

売上高構成比



売上高／営業損益



主要な事業内容 (2012年3月31日現在)

- 物流サービス

事業概況

売上高は前期比81億円減少し3,269億円になりましたが、営業損益は前期比22億円増加し29億円になりました。

トピックス

◆東芝ファイナンス(株)の再編について◆

東芝ファイナンス(株)が事業構造改革の一環として会社分割及び株式譲渡により法人向け金融サービス事業を興銀リース(株)に譲渡することに伴い、当社は会社分割後の東芝ファイナンス(株)の株式を取得し完全子会社化しました。

当社グループの東日本大震災への対応と復興支援活動について

当社グループは、被災地と日本の復興への貢献に全力で取り組んでいます。東日本大震災直後から災害支援活動を行うとともに、復旧にとどまらない社会インフラの再構築を含めた復興支援活動と電力の安定供給等への支援活動を強力に推進しています。未曾有の大災害からの復興は一朝一夕に実現できるものではありませんが、被災地と日本の新たな発展に向けて今後も継続的に貢献していきます。

1 東日本大震災の復興支援活動

被災された方々に向け、漁船の提供をはじめとする漁業の復興支援、当社グループ製品の提供等、合わせて10億円相当の支援を主体的に実施するとともに、大学生を対象に奨学金を提供するため総額5億円の寄付を実施しています。

また、当社グループは社会インフラ分野における豊富なノウハウを活かし、抜本的な社会インフラの再構築を通して街を復興させるためのスマートコミュニティを提案しています。宮城県石巻市では、災害時に防災拠点で数日間生活可能なライフラインを整備した街づくりの提案を行っています。

さらに、2012年2月には東北復興推進室を設置しました。被災地の近くに人員を配置して、各地域の特性や



気仙沼市避難所への太陽光発電システム設置

ニーズを把握するとともに、各地域と密接に連携しながら、スマートコミュニティの街づくりに貢献していきます。

2 電力供給安定化等への取組み

当社グループは、電力の供給能力不足を解消し安定供給を確保するため、被災した火力発電所や送変電設備の早期復旧支援、定期検査中及び休止中の火力発電所の早期運転再開に向けた協力、ガスタービン発電機の納入等を行い、東京電力(株)様、東北電力(株)様の管内で約1,100万キロワットの復旧に貢献しました。また、再生可能エネルギーによる発電の普及にも取り組み、2011年12月には、当社が機器を納入した東北電力(株)様の八戸太陽光発電所が営業運転を開始しました。

当社は、政府及び東京電力(株)様に協力し、福島原子力発電所の安全確保はもとより、放射性物質による環境汚染への迅速な対処に向けて全力を挙げて取り組んでいます。具体的には、色の違いで放射線量の高低を可視化して、除染作業を効率化できるポータブルガンマカメラを開発しました。また、放射性セシウムを含む水等を処理して除染する水処理装置「SARRY™」を本格的に稼働させ、土壌等を処理できる移動式土壌除染装置「SARRY-Soil™」を当社で、「SARRY™」を小型化した移動式水処理装置「SARRY-Aqua」を(株)IHIと共同で、それぞれ開発しました。

経営成績の推移(連結)



(注) 1. 当社は、会社法施行規則第120条第2項の規定により、連結計算書類に基づき当社グループの事業の状況に関する事項を記載しています。

2. 連結計算書類は、会社計算規則第120条の2の規定により、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等米国会計基準では営業損益に含まれる項目の一部を営業外損益として表記しています。

3. 米国会計基準における「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています。

4. モバイル放送(株)及び携帯電話事業は、米国会計基準におけるAccounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。

2011年度の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。また、2011年7月にハードディスク装置、光ディスク装置がデジタルプロダクツ部門から電子デバイス部門に移動したことに伴い、当期についても同年4月に遡って組替表示しています。

(2) 当社グループの今後の経営方針 (対処すべき課題)

東日本大震災やタイで発生した洪水の影響に加え、欧州の一部の国々における財政の先行き不安や急激な為替変動等の厳しい事業環境の下、当社グループは環境変化に強く高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を強力に推進してまいります。

◎事業構造転換

当社グループの将来の収益確保と新たな成長に向け、成長著しい新興経済地域への展開を継続、強化するとともに、将来の成長に向けた注力事業の強化加速、世界初、世界No.1商品・サービスの開発等を推進していきます。

また、情報の大容量化とネットワーク化が進む中、競争力ある情報通信技術の開発等を他社とも協同しながら進めることでクラウドサービスの基盤を構築し、当社グループの事業展開と優位性を支えるインフラの整備に努めていきます。

① 将来の成長に向けた注力事業の強化加速

将来の事業成長を確保し新たな収益の柱とすべく、以下の各注力領域で事業拡大を更に加速していきます。

・統合ストレージ(記憶装置)事業

NAND型フラッシュメモリ、高性能SSDからハードディスク装置までの幅広いラインアップにより、部品事業にとどまらないソリューションの提供を行っていきます。

・スマートコミュニティ事業

ネットワークを通じた大容量情報の最適管理を支えるクラウドサービスを基盤とし、エネルギーから情報、セキュリティ、水、交通、医療まで、街全体に係るトータルソリューションを提案していきます。

・パワーエレクトロニクス・EV事業

エネルギーの効率的な利用に不可欠な製品である高効率モータ、省電力インバータ、二次電池等を活用し、交通ソリューション事業の展開を加速していきます。

・再生可能エネルギー事業

地熱、太陽光、小規模水力、風力等のラインアップ拡充とそれによる最適なエネルギーソリューションの提供を行っていきます。

・ヘルスケア事業

検査領域に加え、当社グループ内の連携と強みの融合による治療領域の取組み強化とIT技術化領域の拡大を推進していきます。

・デジタルプロダクツ融合商品・サービス事業

映像とパソコンの技術を融合させた商品の本格展開に加え、電子書籍等のネットワークを利用したコンテンツ、サービス事業の拡大を進めていきます。

② 世界初、世界No.1商品、サービス

注力事業の更にも先を見据えた次々世代の成長の芽を育成するため、他社に先駆けた「世界初」の魅力的な商品、サービスで新たな市場を創出するとともに、シェアNo.1を続ける「世界No.1」の商品、サービスで高収益の実現を目指します。これに向けたイノベーションを加速するため、人材の多様性推進、研究費の注力分野・新領域への集中、飛躍的な発想の創出とその具体化を進める仕組みの整備等を推進していきます。

③ 新興経済地域への展開

今後も高い成長が見込まれる新興経済地域においては、地域に密着した商品投入と広告展開強化の相乗効果によりブランド価値をより一層向上させるとともに、事業拠点や販路の強化、海外人員の配置充実を含めた営業力の強化により利益ある売上拡大を実現していきます。

◎事業構造改革

当社グループは、更なる効率化や資産の有効活用による企業体質の変革を進めるとともに、事業の集中と選択を引き続き推進し、各事業課題の抜本的見直しによる全事業黒字化と高収益化の実現に向けた事業構造改革を継続し深化させてまいります。

具体的には、3年間累計の固定費を約1兆5,000億円削減

するとともに、変動費についてもグローバル調達の拡大や調達先の複数化等により、調達・物流コストの削減を進めてきています。このほか、円高に対応するグローバル最適生産・調達体制の構築、国内外の販売、サービス、生産拠点の集約・最適化、欧州政府債務危機への備えとして棚卸管理の徹底、資金枠の確保等の各種施策を推進し、経営基盤と事業継続マネジメントの強化を図ります。

◎部門別の施策

以上のような全社方針に基づき、以下のとおり事業部門ごとの成長戦略を実行してまいります。

①デジタルプロダクツ部門

新興経済地域への地域に密着した商品投入の継続、広告展開と店頭展示の連携強化、販路の拡大等により売上拡大と高付加価値化を推進し、映像事業の早期黒字化を目指します。

また、従来のハードウェア単体のビジネスをサービス、ソリューション、コンテンツの各事業と連携したものにしていこうと、消費者向けだけでなく企業向けビジネスの拡大も進めていきます。

②電子デバイス部門

開発人財の拡充により競争力のある製品の確実な開発と立上げを推進し、他社に先駆けた次世代NAND型フラッシュメモリの開発、高画質・低消費電力の実現によるデジタルカメラ向けCMOSセンサ分野でのシェア拡大、高成長のパワーデバイス市場への積極的展開によるディスクリートの収益力強化等を目指していきます。

また、製品の共通化による品種の絞込み、新興経済地域の市場深耕、拠点の集約・最適化等により利益の更なる拡大を目指します。

③社会インフラ部門

海外での更なる需要拡大に向けた最適な拠点展開及びリソースの投入により現地との結びつきを強化し、地産地消の加速と規模の拡大を進めていきます。また、震災復興、再生可能エネルギー事業についても引き続き推

進するとともに、エネルギーソリューション・サービス事業の展開に向け社会インフラ部門の製品ラインアップを拡充することにより継続的な収益の創出を目指します。原子力事業については、福島第一原子力発電所の安定化に向けた支援の継続や、高い安全性を有する現行プラントの普及を進めるとともに、国際的な安全評価及び設備基準の見直し等に対する協力や更に安全性の高い次世代プラントの供給に取り組んでいきます。

④家庭電器部門

白物家電事業については地域に密着した商品の投入により、市場が拡大している新興経済地域を中心に海外事業を拡大し、売上的大幅な増加を目指します。LED照明事業については、コスト競争力を強化するとともに、事業拡大を図ります。

◎CSR、環境経営

当社グループは、引き続きエコ・リーディングカンパニーとして環境経営を推進するため、環境性能No.1の商品創出や先進的の低炭素化技術のグローバル展開による事業拡大、世界No.1の低環境負荷の実現等により、当社グループの行動計画である環境アクションプランを着実に実行します。また、東日本大震災の被災地に対しては、民間交流、雇用、医療の改善、産業復興や人材育成等を通じ、中長期的に支援を継続していきます。

厳しい環境が続いている状況下ではありますが、当社グループは、以上のような経営方針に基づいて、高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、時代の変化を先取りするイメージーションの発揮と、イノベーションの乗数効果を発揮することで新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を推進し、グローバルトップへの挑戦に全力を尽くしてまいります。株主の皆様におかれましては引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2 当社グループの損益及び財産の状況の推移

(1) 当社グループ(連結)

区 分	第170期	第171期	第172期	第173期(当期)
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売 上 高(億円)	65,127	62,912	63,985	61,003
当 期 純 損 益(億円)	△3,436	△197	1,378	737
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	△106円18銭	△4円93銭	32円55銭	17円40銭
総 資 産(億円)	54,532	54,512	53,793	57,312

(注) モバイル放送(株)及び携帯電話事業は、米国会計基準におけるAccounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。

なお、米国会計基準における「当社株主に帰属する当期純損益」を当期純損益として表示しています。

(2) 当 社(単独)

区 分	第170期	第171期	第172期	第173期(当期)
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
売 上 高(億円)	32,138	33,828	35,910	32,090
当 期 純 損 益(億円)	△1,232	△1,308	1,054	392
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	△38円7銭	△32円66銭	24円88銭	9円26銭
総 資 産(億円)	35,460	35,962	36,782	38,977

3 当社の剰余金の配当等の決定権限の行使に関する方針

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

剰余金の配当について、中間は1株につき4円とするとともに、期末も4円にすることに決定いたしました。これにより年間の剰余金の配当は、前期に比べ1株につき3円増配の8円となりました。

4 重要な当社グループ会社の状況

2012年3月31日現在

部門	会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容	所在地
デジタル プロダクツ	東 芝 テ ッ ク (株)	百万円 39,971	53.0 [%]	流通・事務用機器の開発、設計、製造、販売、保守	東京都 品川区
社会インフラ	東 芝 プ ラ ン ト シ ス テ ム (株)	百万円 11,876	61.6	発電システム、社会・産業システムのエンジニアリング、 施工、試験、調整、保守、サービス	横浜市
	東 芝 エ レ ベ ー タ (株)	百万円 21,408	80.0	エレベーター、エスカレーター等昇降機の開発、設計、製造、販売、 据付、保守、改修、リニューアル及びビル関連設備の総合管理	東京都 品川区
	東 芝 ソ リ ュ ー シ ョ ン (株)	百万円 23,500	100.0	IT関連ソリューションのコンサルティング、構築、開発、 設計、販売、保守、運用管理、関連工事、外注業務受託	東京都 港区
	東 芝 メ デ ィ カ ル シ ス テ ム ズ (株)	百万円 20,700	100.0	医療用機器、医療情報システムの開発、設計、製造、販売、 保守	大田原市
	東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社	千米ドル 4,000,000	67.0	原子力事業にかかわる持株会社	米国
	東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社	千米ドル 1,400,000	67.0	原子力事業にかかわる持株会社	英国
家庭電器	東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)	百万円 14,500	100.0	家庭電器部門のグループ会社を統括、管理、支援する統括 会社	東京都 千代田区
そ の 他	東 芝 ア メ リ カ 社	千米ドル 1,002,550	100.0	米国家事統括会社の持株会社	米国
	東 芝 国 際 調 達 台 湾 社	千台湾ドル 26,000	100.0	パソコン、関連部品等の調達、輸出	台湾

(注) 1. 上記10社を含む米国会計基準に基づく連結子会社は554社、持分法適用会社は196社です。重要な持分法適用会社には、池上通信機(株)、芝浦メカトロニクス(株)、東芝機械(株)、(株)トプコンがあります。

2. 東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社は、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社の持分の全部を実質的に所有しています。

3. 当社グループは、東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を2012年3月、(株)ジャパンディスプレイに譲渡したため、同社は重要な当社グループ会社から外れました。

5 当社の株式及び新株予約権の状況

2012年3月31日現在

- (1) 発行可能株式総数 10,000,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 4,237,602,026株
 (3) 株主総数 457,467名
 (4) 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	248,733 ^{千株}	5.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	236,671	5.6
第一生命保険(株)	115,159	2.7
日本生命保険(相)	110,352	2.6
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	97,251	2.3
東芝持株会	93,609	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	83,253	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	63,595	1.5
日本興亜損害保険(株)	51,308	1.2
(株)三井住友銀行	51,003	1.2

(注) 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。

(5) 所有者別持株比率

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他
					個人以外	個人	
比率	0.0%	38.9	1.6	3.8	23.7	0.0	32.0

(注) 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。

(6) 新株予約権

2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(2004年7月21日発行)は、2011年7月に行使期間が満了しました。

6 当社グループの主要な借入先 2012年3月31日現在

借入先	借入金残高
(株)三井住友銀行	882億円
(株)みずほコーポレート銀行	848
(株)三菱東京UFJ銀行	602

7 当社グループの資金調達の状況

設備投資等の資金は、主として自己資金、借入金等をもって充当しました。

なお、ランディス・ギア社の買収資金等に充てるため、シンジケートローンにより2011年7月に823億円及び12.8億米ドル、2012年3月に320億円及び6億米ドルを調達しました。また、2012年3月にシンジケートローンにより1,500億円を調達しました。

8 当社グループの設備投資の状況

(単位：億円)

部門	設備投資額(発注ベース)
デジタルプロダクツ	128
電子デバイス	1,496
社会インフラ	687
家庭電器	185
その他	238
合計	2,734

	部門	設備概要
当期完成の 主要設備	電子デバイス	・NAND型フラッシュメモリ製造建家、建家内装・動力設備、製造設備(当社四日市工場)
	社会インフラ	・火力発電所向け蒸気タービン発電機製造建家・設備(インド)
当期発注の 主要設備	電子デバイス	・NAND型フラッシュメモリ製造設備(当社四日市工場) ・ハードディスク装置製造設備(フィリピン)
	社会インフラ	・火力発電所向け蒸気タービン発電機製造設備(インド)
	家庭電器	・洗濯機製造建家、製造設備(インドネシア)

当期の設備投資につきましては、市況の変化を慎重に見極めながら投資効率を重視した上で成長の見込まれる分野に対する設備投資を行った結果、発注ベースで2,734億円と当初計画の投資額3,750億円から1,016億円削減しました。前期の投資額3,340億円に対しては、606億円の減額となりました。

電子デバイス部門では、需要の拡大が見込まれるNAND型フラッシュメモリの投資を継続注力するとともに、ハードディスク装置の製造設備等への投資を実施しました。社会インフラ部門では、新興経済地域を中心とした電力需要の拡大に対応するため、火力発電所向け蒸気タービン発電機製造設備等への投資を実施しました。家庭電器部門では、洗濯機製造建家、製造設備の投資を実施しました。

なお、上記設備投資額には、持分法適用会社であるフラッシュフォワード合同会社等が実施した投資のうち当社分が含まれています。

また、米国ウェスタンデジタル社と同社の3.5型ハードディスク装置の製造設備等の取得に合意しました。

9 当社役員の氏名、担当等

2012年3月31日現在

(1) 取締役

		担 当	重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	西 田 厚 聡	指名委員会委員、報酬委員会委員	社団法人日本観光振興協会会長、社団法人日本防衛 装備工業会会長、公益社団法人日本ロジスティクス システム協会会長
取 締 役	佐々木 則 夫	報酬委員会委員	
取 締 役	室 町 正 志		
取 締 役	下 光 秀 二 郎		
取 締 役	田 中 久 雄		
取 締 役	北 村 秀 夫		
取 締 役	久 保 誠		
取 締 役	渡 辺 敏 治		
取 締 役	村 岡 富 美 雄	監査委員会委員長	
取 締 役	堀 岡 弘 嗣	監査委員会委員	
社 外 取 締 役	平 林 博	報酬委員会委員長、監査委員会委員	三井物産(株)社外取締役、第一三共(株)社外取締役、(株)工 ヌエイチケイプロモーション社外取締役、公益財団法人 日印協会理事長
社 外 取 締 役	佐々木 毅	指名委員会委員長、監査委員会委員、報酬委 員会委員	学習院大学法学部政治学科教授、財団法人明るい選 挙推進協会会長、オリックス(株)社外取締役、公益社団 体法人国土緑化推進機構理事長、東日本旅客鉄道(株)社 外取締役、財団法人ラボ国際交流センター会長
社 外 取 締 役	小 杉 丈 夫	指名委員会委員、監査委員会委員、報酬委員 会委員	弁護士法人松尾綜合法律事務所社員弁護士、日本セ ルヴィエ(株)社外監査役、富士フィルムホールディング ス(株)社外監査役、森ヒルズリート投資法人監督役員

- (注) 1. 取締役並木正夫、同田井一郎、同前田義廣、同谷川和生、同古口榮男、社外取締役古沢熙一郎の6氏は、2011年6月22日開催の第172期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任しました。
 2. 取締役下光秀二郎、同田中久雄、同北村秀夫、同久保誠、同渡辺敏治の5氏は、第172期定時株主総会において新たに選任され就任しました。
 3. 監査委員会委員長村岡富美雄氏は、経理業務を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
 4. 社外取締役平林博、同佐々木毅、同小杉丈夫の3氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2等に定める独立役員です。
 5. 2012年4月に次のとおり変更がありました。

		担 当	重要な兼職の状況
取 締 役 会 長	西 田 厚 聡	指名委員会委員、報酬委員会委員	社団法人日本観光振興協会会長、一般社団法人日本 防衛装備工業会会長、公益社団法人日本ロジスティ クスシステム協会会長、一般財団法人光産業技術振 興協会理事長

6. 社外取締役佐々木毅氏の重要な兼職先である財団法人ラボ国際交流センターは、2012年4月に公益財団法人に移行しました。
 7. 執行役を兼務している取締役における重要な兼職の状況は、(3)執行役の表に記載しています。

(2) 社外取締役

①重要な兼職先と当社との関係

当社は、三井物産(株)、東日本旅客鉄道(株)、富士フィルムホールディングス(株)及びその子会社から成る富士フィルムグループと取引関係があります。また、三井物産(株)は当社の株式を退職給付信託として拠出しており、当社は三井物産(株)の株式を退職給付信託として拠出しています。

いずれについても、社外取締役の独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

社外取締役のその他の重要な兼職先との間に、開示すべき関係はありません。

②主な活動状況

当期は取締役会が15回、監査委員会が13回開催され、社外取締役は適宜必要な発言を行いました。取締役会の決議案件については、事前に担当のスタッフ等から内容の説明を受け、また、毎月開催の執行役の連絡会議に出席し、執行役との意思疎通、情報共有に努めました。

監査委員である社外取締役については専任の監査委員会室スタッフからサポートを受け、指名委員、報酬委員である社外取締役については担当のスタッフ等から必要に応じてサポートを受けました。

氏名	個々の活動状況
平林博	取締役会に13回、監査委員会に11回出席しました。在外公館の査察担当大使を含む外交官としての幅広い実績と識見に基づき、適宜必要な発言を行いました。
佐々木毅	取締役会に13回、監査委員に就任した2011年6月22日以降、監査委員会に9回中8回出席しました。政治学の専門家、大学の組織運営者としての幅広い実績と識見に基づき、適宜必要な発言を行いました。
小杉丈夫	取締役会に15回、監査委員会に13回出席しました。法律の専門家としての幅広い実績と識見に基づき、適宜必要な発言を行いました。

③責任限定契約

当社は、平林博、佐々木毅、小杉丈夫の3氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、金3,120万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負う旨の責任限定契約をそれぞれ締結しています。

(3) 執行役

		担 当	重要な兼職の状況
代表執行役社長(*)	佐々木 則 夫		
代表執行役副社長(*)	室 町 正 志	代表執行役社長補佐、新照明システム事業統括担当、クラウド・ソリューション事業担当、戦略企画グループ担当、拠点最適化推進本部長、情報・セキュリティグループ担当	東芝大連社董事長
代表執行役副社長(*)	下 光 秀二郎	代表執行役社長補佐、デジタルプロダクツ事業グループ分担	東芝テック(株)社外取締役
代表執行役副社長(*)	田 中 久 雄	代表執行役社長補佐、品質統括本部長、調達・ロジスティクスグループ担当、生産統括グループ担当	東芝国際調達台湾社董事長、東芝杭州社董事長
代表執行役副社長(*)	北 村 秀 夫	代表執行役社長補佐、社会インフラ事業グループ分担、ワークプレイス変革推進プロジェクトチームプロジェクトマネージャー、法務グループ担当、輸出管理グループ担当	
代表執行役専務(*)	久 保 誠	財務グループ担当	
執行役専務	藤 井 美 英	米州総代表	東芝アメリカ社取締役会長
執行役専務	齋 藤 昇 三	電子デバイス事業グループ分担、部品材料事業統括担当	財団法人日本電子部品信頼性センター理事長
執行役専務(*)	渡 辺 敏 治	スマートコミュニティ事業統括担当、営業統括グループ担当	
執行役専務	五十嵐 安 治	電力システム社社長	ティーエスピー原子力エネルギーインベストメント米国社取締役社長
執行役専務	須 藤 亮	イノベーション推進本部長、技術統括グループ担当	超低電圧デバイス技術研究組合理事長
執行役上席常務	山 森 一 毅	CSR本部長	
執行役上席常務	小 林 清 志	セミコンダクター&ストレージ社社長	
執行役上席常務	真 崎 俊 雄	社会インフラシステム社社長	
執行役上席常務	大 角 正 明	デジタルプロダクツ&サービス社社長	
執行役上席常務	吉 岡 照 治	アジア総代表	東芝アジア・パシフィック社取締役社長
執行役上席常務	齋 藤 浩	輸出管理部長	
執行役上席常務	志 賀 重 範	電力システム社副社長	

		担 当	重要な兼職の状況
執行役上席常務	豊原正恭	コンシューマエレクトロニクス事業グループ分担	東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)取締役社長
執行役常務	岩間耕二	欧州総代表	東芝ヨーロッパ社取締役社長、東芝欧州研究所取締役会長
執行役常務	各務正一	セミコンダクター&ストレージ社副社長	
執行役常務	志村安弘	営業企画室長	東芝マーケティング・コンサルタント(株)取締役社長
執行役常務	土屋宗彦	社会インフラシステム社副社長	ランディス・ギア社取締役会長、ランディス・ギアホールディングス社取締役会長
執行役常務	吉岡正純	中部支社長	
執行役常務	井頭弘	経営監査部長	
執行役常務	錦織弘信	セミコンダクター&ストレージ社副社長	
執行役常務	秀島誠	セミコンダクター&ストレージ社副社長	
執行役常務	桐山輝夫	中国総代表	東芝中国社董事長
執行役常務	前川治	電力システム社統括技師長、同社品質統括責任者、電力・社会システム技術開発センター長	東芝プラントシステム(株)社外監査役
執行役常務	成毛康雄	セミコンダクター&ストレージ社メモリ事業部長	
執行役常務	徳光重則	デジタルプロダクツ&サービス社副社長	東芝エルアラビビジュアルプロダクツ社取締役会長
執行役常務	竹中直紀	関西支社長	(株)電子会館取締役副社長
執行役常務	岡村潔	電力システム社原子力事業部長	
執行役常務	横田岳志	社会インフラシステム社電力流通システム事業部長	
執行役常務	牛尾文昭	人事グループ担当	

(注) 1. *は取締役を兼務しています。

- 代表執行役副社長村岡富美雄、同並木正夫、同田井一郎、同前田義廣、執行役専務谷川和生、同森安俊紀、執行役上席常務仲田隆一、同深申方彦、執行役常務谷敬造、同岡本光正、同真田勉、同田中孝明の12氏は、2011年6月22日開催の第172期定時株主総会後に最初に招集された取締役会の終結の時をもって任期満了により執行役を退任しました。
- 代表執行役専務久保誠、執行役上席常務志賀重範、同豊原正恭、執行役常務秀島誠、同桐山輝夫、同前川治、同成毛康雄、同徳光重則、同竹中直紀、同岡村潔、同横田岳志、同牛尾文昭の12氏は、第172期定時株主総会後に最初に招集された取締役会において執行役に選任され就任しました。
- 執行役上席常務山森一毅氏は、2012年3月31日付をもって辞任しました。
- 深申方彦氏は、執行役上席常務に選任され、2012年4月1日に就任し、下光代表執行役副社長補佐担当となりました。

6. 2012年4月に次のとおり変更しました。

		担 当	重要な兼職の状況
代表執行役副社長(※)	下 光 秀二郎	代表執行役社長補佐、デジタルプロダクツ事業グループ分担、CSR本部長	東芝テック(株)社外取締役
執行役上席常務	志 賀 重 範	電力システム社副社長	ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社取締役社長

7. 執行役専務齋藤昇三氏の重要な兼職先である財団法人日本電子部品信頼性センターは、2012年4月に一般財団法人に移行しました。

10 当社従業員の報酬内容の決定方針、報酬の支払額

(1) 報酬内容の決定方針

当社は、報酬委員会において以下のとおり当社従業員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定めています。

取締役の主な職務は当社グループ全体の業務執行の監督であることから、取締役に對する報酬は優秀な人材を確保すること、その監督機能を有効に機能させることを主眼に決定することを基本方針としています。

執行役の職務は担当する部門の経営責任者として企業価値を高めることであることから、執行役に対する報酬は優秀な人材を確保すること、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に固定報酬・業績連動報酬のバランスを勘案し決定することを基本方針としています。

①取締役に對する報酬

- ・執行役を兼務しない取締役に對する報酬については、常勤、非常勤の別、取締役に對する職務の内容に応じた額を固定

報酬として支給します。

- ・執行役を兼務する取締役に對しては、②に定める執行役に対する報酬のほかに、取締役固定報酬を支給します。

②執行役に對する報酬

- ・執行役に對する報酬は、代表執行役社長、代表執行役副社長等の役位に応じた基本報酬と、執行役としての職務の内容に応じた職務報酬としています。
- ・職務報酬の40%ないし45%分については、全社又は担当部門の期末業績に応じて0倍(不支給)から2倍までの範囲で変動させます。

③水準について

優秀な経営人材を確保し、グローバル企業に相応しい報酬水準を決定します。具体的決定に当たっては上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び従業員の処遇水準をも勘案しています。

(2) 当期に係る報酬等の額

区 分	人数	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	19人 (4)	287百万円 (51)
執 行 役	44	1,150

(注) 報酬等の額には、2011年6月22日開催の第172期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役及び執行役の2011年4月から退任時までを支給した報酬等の額を含みます。

11 当社の会計監査人の状況

(1) 当社の会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(注) 重要な当社グループ会社のうち、東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社、東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社、東芝アメリカ社、東芝国際調達台湾社は、新日本有限責任監査法人以外の監査法人の監査を受けています。

(2) 当社グループが当社の会計監査人に支払うべき財産上の利益等

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	計
当社	566 百万円	10 百万円	576 百万円
当社連結子会社	502	60	562
計	1,068	70	1,138

(注) 当社と会計監査人との監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬と金融商品取引法上の監査に対する報酬とを区別していないため、監査証明業務に基づく報酬にはその合計額を記載しています。

(3) 非監査業務の内容

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準に係る助言等についての対価を支払っています。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

- ① 監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、委員の全員の同意によって、会計監査人を解任します。
- ② 監査委員会は、会計監査人が次の各号のいずれかに該当すると認められる場合は、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に係る株主総会提出議案の内容を決

定します。

- ア. 会計監査人が法令違反による行政処分を受けた場合
- イ. 会計監査人が日本公認会計士協会の定めるところによる処分等を受けた場合
- ウ. 会計監査人から監査契約を継続しない旨の通知を受けた場合
- エ. 会計監査の適正化及び効率化等を図る場合

12 当社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)等

当社ウェブサイトに掲載しています。

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/meeting.htm>

13 当社の支配に関する基本方針及び買収防衛策

当社ウェブサイトに掲載しています。

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/meeting.htm>

なお、本プランは2012年6月22日開催予定の第173期定時株主総会の終結の時をもって有効期間満了となりますので、同総会において本プランの更新を提案しています(第173期定時株主総会招集ご通知ご参照)。

14 当社グループの従業員の状況 2012年3月31日現在

部 門	従 業 員 数(人)
デ ジ タ ル プ ロ ダ ク ツ	35,206
電 子 デ バ イ ス	41,199
社 会 イ ン フ ラ	91,596
家 庭 電 器	24,027
そ の 他	13,904
全 社 (共 通)	3,852
計	209,784

(注)当社の従業員数は、36,754人です。

15 当社グループの主要な事務所

2012年3月31日現在

(1) 当 社

部 門	主要な事業所	
全 社	営業所	本社事務所(東京都港区)、北海道支社(札幌市)、東北支社(仙台市)、首都圏支社(さいたま市)、首都圏南支社(横浜市)、北陸支社(富山市)、中部支社(名古屋市)、関西支社(大阪市)、中国支社(広島市)、四国支社(高松市)、九州支社(福岡市)
	研究所等	研究開発センター(川崎市)、ソフトウェア技術センター(同)、生産技術センター(横浜市)、横浜事業所(同)、姫路工場(姫路市)
デジタルプロダクツ	研究所	設計開発センター(青梅市)、コアテクノロジーセンター(同)
	工 場	深谷事業所(深谷市)、青梅事業所(青梅市)
電子デバイス	研究所	半導体研究開発センター(川崎市)
	工 場	青梅ストレージプロダクツ工場(青梅市)、マイクロエレクトロニクスセンター(川崎市)、四日市工場(四日市市)、姫路半導体工場(兵庫県太子町)、北九州工場(北九州市)、大分工場(大分市)
社会インフラ	研究所	電力・社会システム技術開発センター(横浜市)、機器エンジニアリングセンター(同)
	工 場	柏崎工場(柏崎市)、佐久工場(佐久市)、府中事業所(東京都府中市)、小向工場(川崎市)、浜川崎工場(同)、京浜事業所(横浜市)、三重工場(三重県朝日町)

(注)2012年4月に、コアテクノロジーセンターをプラットフォーム&ソリューション開発センターに改組しました。また、小向工場を小向事業所と改称し、マイクロエレクトロニクスセンターを統合しました。

(2) 当社グループ会社

重要な当社グループ会社及びその所在地は、「4 重要な当社グループ会社の状況」に記載のとおりです。

以上

連結計算書類

連結貸借対照表 (2012年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,001,417	流 動 負 債	2,659,260
現金及び現金同等物	214,305	短期借入金	119,515
受取手形及び売掛金	1,307,634	1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	206,626
受取手形	43,800	支払手形及び買掛金	1,293,028
売掛金	1,283,485	未払金及び未払費用	394,707
貸倒引当金	△19,651	未払法人税等及びその他の未払税金	46,536
棚卸資産	884,264	前受金	271,874
短期繰延税金資産	146,825	その他の流動負債	326,974
前払費用及びその他の流動資産	448,389	固 定 負 債	1,835,464
長期債権及び投資	701,399	社債及び長期借入金	909,620
長期受取債権	49,164	未払退職及び年金費用	778,580
関連会社に対する投資及び貸付金	414,716	その他の固定負債	147,264
投資有価証券及びその他の投資	237,519	負 債 の 部 合 計	4,494,724
有形固定資産	851,365	資 本 の 部	
土地	100,029	株 主 資 本	867,268
建物及び構築物	940,935	資 本 金	439,901
機械装置及びその他の有形固定資産	2,132,059	発行可能株式総数 10,000,000,000株	
建設仮勘定	79,006	発行済株式数 4,237,602,026株	
減価償却累計額	△2,400,664	資 本 剰 余 金	401,125
その他の資産	1,177,065	利 益 剰 余 金	595,583
長期繰延税金資産	376,817	その他の包括損失累計額	△567,843
その他	800,248	自 己 株 式 (取 得 価 額)	△1,498
資 産 合 計	5,731,246	2,636,058株	
		非 支 配 持 分	369,254
		資 本 の 部 合 計	1,236,522
		契 約 債 務 及 び 偶 発 債 務	
		負 債 及 び 資 本 合 計	5,731,246

連結計算書類

連結損益計算書 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

売上高及びその他の収益	6,204,725
売上高	6,100,262
受取利息及び配当金	10,684
持分法による投資利益	17,035
その他の収益	76,744
売上原価及び費用	6,052,320
売上原価	4,633,558
販売費及び一般管理費	1,260,055
支払利息	31,815
その他の費用	126,892
継続事業からの税金等調整前当期純利益	152,405
法人税等	64,964
当年度分	45,980
繰延税金	18,984
継続事業からの非支配持分控除前当期純利益	87,441
非継続事業からの非支配持分控除前当期純損失(税効果後)	△1,295
非支配持分控除前当期純利益	86,146
非支配持分に帰属する当期純損益(控除)	12,441
当社株主に帰属する当期純利益	73,705

連結計算書類

連結資本勘定計算書 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2011年3月31日現在残高	439,901	399,552	551,523	△521,396	△1,461	868,119	311,497	1,179,616
非支配持分との資本取引及びその他 当社株主への配当金		1,576	△29,645			1,576 △29,645	57,455	59,031 △29,645
非支配持分への配当金							△7,629	△7,629
包括利益								
当期純利益			73,705			73,705	12,441	86,146
その他の包括利益(△損失)、税効果控除後								
未実現有価証券評価損益				△5,362		△5,362	38	△5,324
外貨換算調整額				△11,018		△11,018	△337	△11,355
年金負債調整額				△29,667		△29,667	△3,952	△33,619
未実現デリバティブ評価損益				△400		△400	△259	△659
包括利益						27,258	7,931	35,189
自己株式の取得及び処分(純額)		△3			△37	△40		△40
2012年3月31日現在残高	439,901	401,125	595,583	△567,843	△1,498	867,268	369,254	1,236,522

※連結注記表は、当社ウェブサイト(<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/meeting.htm>)に掲載しています。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	334,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,227
(フリー・キャッシュ・フロー)	△42,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△2,065
現金及び現金同等物純増減額	△44,535
現金及び現金同等物期首残高	258,840
現金及び現金同等物期末残高	214,305

計算書類

貸借対照表 (2012年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		
流動資産		1,833,782
現金及び預金		60,561
受取手形		6,687
売掛金		751,742
商品及び製品		211,069
原材料及び貯蔵品		38,875
仕掛品		167,358
前渡金		17,837
繰延税金資産		10,223
繰延税金資産		80,243
貸倒引当金		595,452
固定資産		△106,269
有形固定資産		2,063,965
建物		413,838
構築物		182,294
機械及び装置		16,977
車両運搬具		88,530
工具、器具及び備品		248
土地		35,643
リース資産		55,602
建設仮勘定		3,458
無形固定資産		31,082
ソフトウェア		37,631
その他の資産		25,209
投資その他の資産		12,422
投資有価証券		1,612,495
関係会社株式		134,906
出資金		1,006,550
関係会社出資金		3,848
長期貸付金		115,417
長期前払費用		156,217
繰延税金資産		3,828
その他の資産		152,737
貸倒引当金		39,135
		△148
資産合計		3,897,747

負債の部		
流動負債		1,900,422
支払手形		1,764
買掛金		898,819
短期借入金		364,237
1年内償還予定の社債		50,000
リース債務		719
未払金		719
未払費用		85,916
未払法人税等		148,729
前払受取金		176
繰延税金負債		104,475
製品保証引当金		219,648
工事損失引当金		9,134
関係会社事業損失引当金		961
その他の負債		741
固定負債		15,096
社債		1,058,662
長期借入金		440,000
リース債務		412,104
退職給付引当金		2,806
パソコンリサイクル引当金		194,369
資産除去債務		3,304
その他の負債		675
		5,403
負債合計		2,959,084
純資産の部		
株主資本		925,712
資本金		439,901
資本剰余金		380,845
その他有価証券剰余金		380,845
利益剰余金		106,464
利益準備金		3,811
その他の利益剰余金		102,652
圧縮記帳積立金		5,985
繰越利益剰余金		96,667
自己株式		△1,498
評価・換算差額等		12,950
その他有価証券評価差額金		13,560
繰延ヘッジ損益		△609
純資産合計		938,663
負債純資産合計		3,897,747

損益計算書 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

売 上 高	3,209,013
売 上 原 価	2,755,029
売 上 総 利 益	453,983
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	468,192
営 業 損 失	14,208
営 業 外 収 益	74,909
受 取 利 息	3,906
受 取 配 当 金	49,858
そ の 他	21,144
営 業 外 費 用	93,337
支 払 利 息	24,160
そ の 他	69,176
経 常 損 失	32,636
特 別 利 益	58,364
有 価 証 券 売 却 益	21,608
固 定 資 産 売 却 益	18,248
退 職 給 付 信 託 設 定 益	11,583
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6,924
特 別 損 失	10,299
減 損 損 失	10,299
税 引 前 当 期 純 利 益	15,428
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△13,216
法 人 税 等 調 整 額	△10,558
当 期 純 利 益	39,202

株主資本等変動計算書 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

株 主 資 本	資本金	当期首残高	439,901	株 主 資 本	自己株式	当期首残高	△1,461			
		当期変動額				当期変動額				
		当期変動額合計	0			自己株式の取得	△52			
		当期末残高	439,901			自己株式の処分	15			
	資本剰余金	剰余金	当期首残高		380,850	株 主 資 本 合 計	株主資本合計	当期首残高	916,197	
			当期変動額					当期変動額		
		自己株式の処分	△5		剰余金の配当			△29,645		
		当期変動額合計	△5		当期純利益			39,202		
	利益準備金	その他資本	当期末残高		380,845		評 価 ・ 換 算 差 額 等	その他の有価証券 評価差額金	自己株式の取得	△52
			当期首残高		847				自己株式の処分	9
		当期変動額		当期変動額合計	9,514					
		剰余金の配当	2,964	当期末残高	925,712					
	利益剰余金	圧縮記帳積立金	当期変動額合計	2,964	純 資 産 合 計			繰延ヘッジ損益	当期首残高	19,401
			当期末残高	3,811					当期変動額	
		当期首残高	2,222	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△5,841				
		当期変動額		当期変動額合計		△5,841				
	繰越利益剰余金	その他利益剰余金	圧縮記帳積立金の積立	3,868		評 価 ・ 換 算 差 額 等		繰延ヘッジ損益	当期末残高	13,560
			圧縮記帳積立金の取崩	△105					当期首残高	△318
		当期変動額合計	3,762	当期変動額						
		当期末残高	5,985	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△291			
繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	当期首残高	93,837	純 資 産 合 計			繰越利益剰余金	当期変動額合計	△291	
		当期変動額						当期末残高	△609	
	圧縮記帳積立金の積立	△3,868	当期首残高		935,281					
	圧縮記帳積立金の取崩	105	当期変動額							
繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	剰余金の配当	△32,609		純 資 産 合 計		繰越利益剰余金	剰余金の配当	△29,645	
		当期純利益	39,202					当期純利益	39,202	
	当期変動額合計	2,829	自己株式の取得			△52				
	当期末残高	96,667	自己株式の処分			9				
繰越利益剰余金	繰越利益剰余金	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,132			純 資 産 合 計	繰越利益剰余金	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,132	
		当期変動額合計	2,829					当期変動額合計	3,381	
	当期末残高	96,667	当期末残高	938,663						
	当期変動額合計	2,829								

※個別注記表は、当社ウェブサイト (<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/meeting.htm>) に掲載しています。

会計監査人監査報告書（連結計算書類）

謄本

独立監査人の監査報告書

2012年5月6日

株式会社東芝
代表執行役社長 佐々木 則夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀨尾	宏 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川	達仁 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田	靖 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷淵	将人 [Ⓔ]

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社東芝の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社東芝及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査委員会監査報告書（連結計算書類）

謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査委員会は、2011年4月1日から2012年3月31日までの第173期事業年度における連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表）について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について執行役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類につき検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2012年5月7日

株式会社東芝 監査委員会

監査委員 村岡 富美雄 ㊟

監査委員 堀岡 弘 嗣 ㊟

監査委員 平林 博 ㊟

監査委員 佐々木 毅 ㊟

監査委員 小杉 丈夫 ㊟

(注) 監査委員平林博、佐々木毅及び小杉丈夫は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

会計監査人監査報告書

謄本

独立監査人の監査報告書

2012年5月6日

株式会社東芝
代表執行役社長 佐々木 則夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀨尾	宏 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川	達仁 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田	靖 [Ⓔ]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	淵将人 [Ⓔ]

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社東芝の2011年4月1日から2012年3月31日までの第173期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査委員会監査報告書

謄本

監 査 報 告 書

当監査委員会は、2011年4月1日から2012年3月31日までの第173期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、内部統制システム（会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制）の状況について監視及び検証し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、当社の内部監査部門及び内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

なお、財務報告に係る内部統制については、執行役等及び新日本有限責任監査法人から、両者の協議の状況並びに当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、事業報告に記載されている「当社の支配に関する基本方針及び買収防衛策」（会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組み）については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書につき検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役及び執行役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている「当社の支配に関する基本方針及び買収防衛策」のうち「基本方針の内容」は相当であると認めます。事業報告に記載されている「基本方針の実現に資する特別な取組み」及び「基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）」（会社法施行規則第118条第3号ロの各取組み）は、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2012年5月7日

株式会社東芝 監査委員会

監 査 委 員 村 岡 富美雄 ㊟

監 査 委 員 堀 岡 弘 嗣 ㊟

監 査 委 員 平 林 博 ㊟

監 査 委 員 佐々木 毅 ㊟

監 査 委 員 小 杉 丈 夫 ㊟

(注) 監査委員平林博、佐々木毅及び小杉丈夫は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

A series of horizontal dotted lines for writing notes.

(ご参考)

■会社概要(2012年3月31日現在)

商号	株式会社東芝
本所	〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号 03-3457-4511 (代表) 受付時間 9:00~17:00 (土曜日・日曜日・祝日・年末年始ほか、当社休業日を除く) http://www.toshiba.co.jp/
創業	1875年(明治8年)7月
設立	1904年(明治37年)6月

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 剰余金の配当 毎年3月31日、9月30日
公告方法	電子公告 (http://www.toshiba.co.jp/about/ir/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
上記連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-78-6502 (当社専用フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

■お知らせ

1. 特別口座に記録された株式は、単元未満株式の買取り・買増しを除き株式売買はできませんので、証券会社等に開設された口座への振替をお勧めいたします。特別口座に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行株式会社が担当となりますので、0120-78-6502にお問い合わせください。
2. 配当金のお受け取りは、支払開始日に配当金を確実に受け取れる口座振込が便利です。
3. 住所変更、配当金振込指定その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。